

平成 13年 3月期

決算短信 (連結)

平成13年5月23日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 古市 義弘

上場取引所 名証市場第2部
 本社所在都道府県 三重県
 TEL (0593) 52 - 2379

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	34,207	1.4	2,407	66.5	2,704	132.7
12年 3月期	33,718	-	1,445	-	1,162	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年 3月期	1,289	354.0	54	87	-		5.2	7.8	7.9			
12年 3月期	283	-	11	92	-		1.2	3.2	3.4			

(注) 持分法投資損益 13年3月期 58百万円 12年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 23,494,131株 12年3月期 23,832,194株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
13年 3月期	34,778		24,632		70.8	1,047	65	
12年 3月期	35,475		23,493		66.2	1,000	02	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 23,512,469株 12年3月期 23,493,275株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
13年 3月期	3,532	362			5,024		3,678	
12年 3月期	1,079	1,724			783		5,626	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	17,800		1,330		730	
通期	35,500		2,450		1,350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円42銭

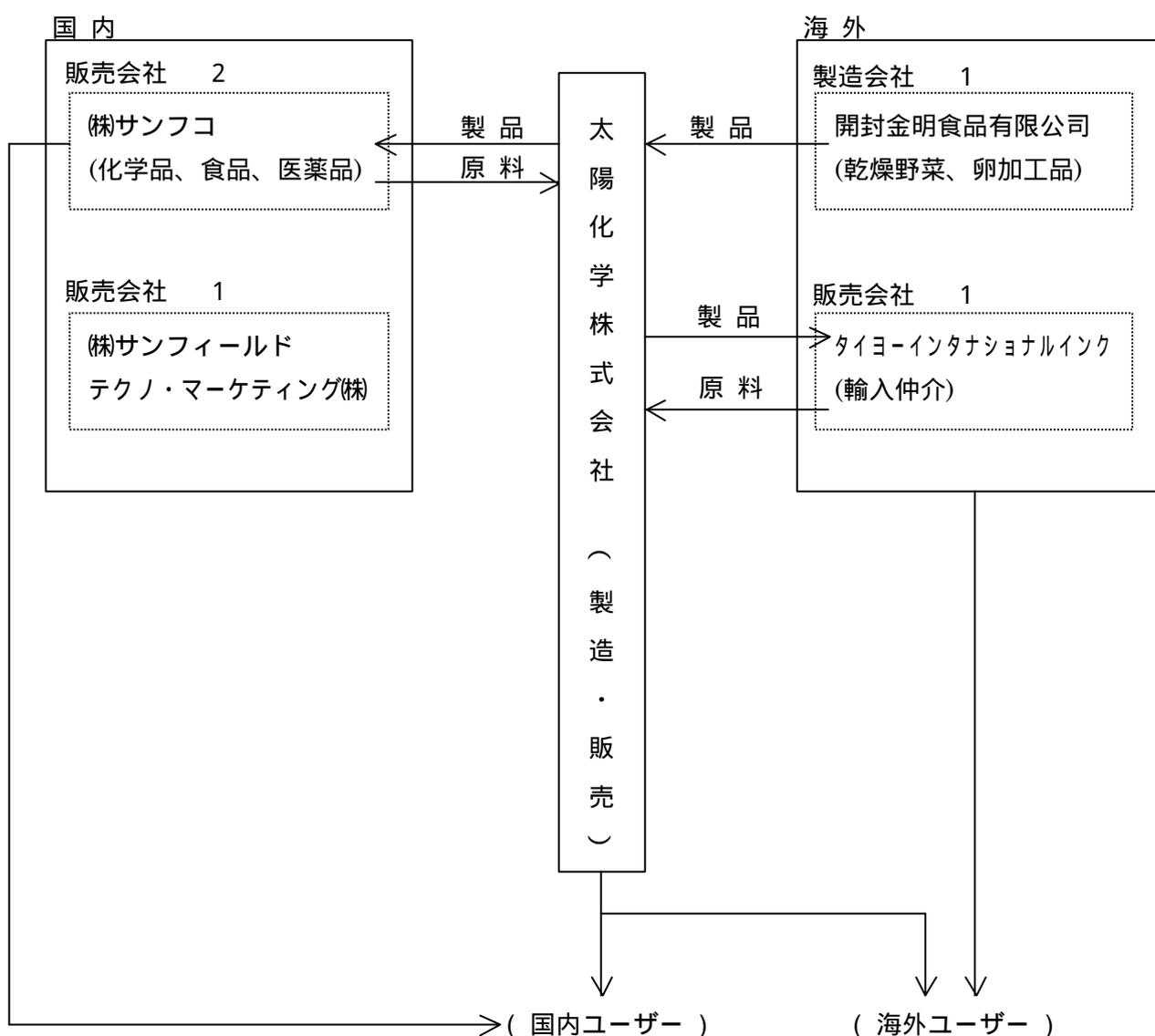
1. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医療関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、その他観光事業部としてグランドホテル向陽[政府登録国際観光旅館（登旅第453号）]を湯の山温泉にて経営しております。関連会社（株）サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社タイヨーインタナショナルインクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。また、中国の子会社開封金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

2. 事業の系統図



(注) 1. 連結子会社

(株)サンフィールド、テクノ・マーケティング(株)は現在休眠中であり、営業活動を行っておりません。

2. 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社には伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の I D E N T I T Y（企業個性）に

- 好奇心 そして行動 - を揚げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

消費構造の変化と低価格志向の流れは今後も進行し、更なる変化が続くことが予想されます。

当社といたしましては、今後も品質保証体制の強化、開発力の強化、新市場開拓を積極的に推進するとともに、原価改善活動の更なる推進を図り、コスト競争力の増強に努めてまいります。また、海外においても高い評価を得ております技術力をもって、国際市場においても営業活動を強力に展開いたします。加えて環境問題にも意を用い、環境に配慮した事業活動に努め、社会に信頼される経営を推進してまいります。

当面の対処すべき課題とその対処方針と致しましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとして品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における食品業界は、食中毒や異物混入の多発が大きな社会問題となっており、消費者の食品衛生意識が高まり、食品の安全性と食品メーカーの品質管理体制が問われました。加えて総需要の減少傾向や選択的な消費傾向が一層強まり、依然として消費は冷え込んだままで、企業を取り巻く環境は一層厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は乳化剤を対象として品質システムの国際規格 I S O 9 0 0 1 の認証を取得し、品質保証体制を強化する一方で、市場ニーズに対応する研究開発と提案型の営業活動を推進するとともに、原価改善活動を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は342億7百万円と、前期比1.4%の増加となり、経常利益におきましても原料相場・為替相場が安定したなかで、原価改善活動などの効果や営業外収益としての為替差益もあり、27億4百万円と、前期比132.7%の増益、当期純利益につきましても、固定資産の売却却損など4億83百万円の特別損失を計上いたしました。12億89百万円と前期比354.0%の増益となりました。

当期の事業の種類別セグメントの状況は次の通りでございます。

F I 事業部門

乳化剤と乳化製剤の売上高は新規開発商品を中心に、特に飲料・油脂・製菓分野で好調に推移し増加いたしました。安定剤は冷菓市場が停滞しているものの、新しい総菜市場への用途開拓による実績が寄与し、売上高は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、89億43百万円と前期比3.4%の増加となりました。

F M 事業部門

冷凍用フルーツ加工品は猛暑の年でありましたが、冷凍市場不振で需要は回復しませんでした。しかしながら、常温デザート・パン業界向けの新規フルーツ加工品の提案などが販売に寄与し、売上高は増加いたしました。凍結濃縮加工品は無糖飲料の需要拡大に伴い、新製品の採用が続き、売上高は増加いたしました。即席食品素材は新製品が順調に推移して売上増加に寄与いたしました。

この結果、当部門の売上高は、95億45百万円と前期比1.7%の増加となりました。

E P 事業部門

家庭での調理の減少、個食化が進む中、「おいしさの付与」「簡便性」「安心・安全」をキーワードに、事業の展開を行ってまいりました。鶏卵加工品は、製菓・製パン向けの加糖濃縮卵が減少傾向になりましたが、冷菓向けの風味卵、製パン向けの風味卵・改良剤等の新開発品が加わり、売上高は増加となりました。粉末卵を中心とする蛋白製剤は、畜肉関連用途が低迷するなかで、コンビニエンスストアを中心とした麺・総菜向けの市場開発が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、90億81百万円と前期比1.1%の増加となりました。

N F 事業部門

米国の食品展示会で、アミノ酸素材「サンテアニン」及び緑茶抽出物「サンフェノン」の技術成果が評価され、賞を受賞したことにより、顧客の認知度も高まり、営業面でも市場拡大に貢献しました。鉄補給製剤「サンアクティブFe」が飲料、乳製品向けに好調に推移し、特に海外向けに大きく増加いたしました。また、飲料向けに機能性油脂の新規乳化製剤を上市しましたことにより、売上高の増加に寄与いたしました。また水溶性食物繊維も堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、31億36百万円と前期比3.9%の増加となりました。

T C 事業部門

サツマイモ加工品の生産集約を行い、生産・配送の大幅な合理化を達成すると同時に、柿を中心としたフルーツ加工品の販売も順調に推移いたしました。しかし、今期は採算性を重視し、一部販売商品の見直しを行ったため、売上高は減少となりました。

この結果、当部門の売上高は、22億56百万円と前期比7.4%の減少となりました。

商品販売部門

前期に引き続き、採算性に重点を置く販売を継続いたしました。当部門の売上高は、9億28百万円と前期比1.8%の増加となりました。

観光事業部門

営業面の強化とともに、接客面の内容向上に努めましたが、長引く景気低迷の影響を受けて当部門の売上高は、3億14百万円と前期比3.7%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、36億78百万円と前年同期に比べ18億55百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億32百万円と前期に比べ24億52百万円(227.2%)の増加となりました。主に税金等調整前当期純利益の大幅な増加、期末日が銀行休業日による仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円と前期に比べ20億87百万円の減少となりました。主に定期預金払戻しによる収入及び有価証券売却による収入が前期に比べ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億24百万円と前期に比べ42億41百万円の減少となりました。主に短期借入金返済の減少によるものであります。

(3) 次期の見通し

デフレ傾向が続くなか、食行動の多様化・高度化と低価格・高品質というニーズへの対応に追われるまま食品業界も21世紀を迎えました。

かかる状況下、当社といたしましては前述の経営方針に沿った諸課題に鋭意取り組むとともに、設備投資の増強・IT化等の合理化も推移し、総コスト低減に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高355億円(前期比3.8%増)、連結経常利益は24億50百万円(前期比9.4%減)、連結当期純利益13億50百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期	増減	科目	期別	当期	前期	増減
		13.3.31	12.3.31	(は減)			13.3.31	12.3.31	(は減)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		18,274,162	18,927,279	653,117	流動負債		8,670,630	10,311,412	1,640,782
現金及び預金		3,678,854	5,526,601	1,847,747	支払手形及び買掛金		5,724,779	4,047,332	1,677,447
受取手形及び売掛金		10,324,143	9,373,391	950,752	短期借入金		-	2,600,000	2,600,000
有価証券		-	100,426	100,426	一年内返済予定長期借入金		184,400	2,184,400	2,000,000
たな卸資産		3,989,048	3,747,545	241,503	未払金・未払費用		450,186	481,061	30,875
繰延税金資産		255,064	75,330	179,734	未払法人税等		859,321	367,474	491,847
その他		106,943	142,611	35,668	その他		1,451,944	631,145	820,799
貸倒引当金		79,890	38,625	41,265					
固定資産		16,504,332	16,548,151	43,819	固定負債		1,429,630	1,626,816	197,186
有形固定資産		14,278,904	14,722,582	443,678	長期借入金		381,000	565,400	184,400
建物及び構築物		5,482,196	5,882,243	400,047	退職給与引当金		-	455,643	455,643
機械装置及び運搬具		2,724,837	2,616,068	108,769	退職給付引当金		705,110	-	705,110
工具器具備品		283,558	276,110	7,448	役員退職引当金		343,520	343,050	470
土地		5,768,884	5,898,890	130,006	年金の過去勤務費用		-	262,723	262,723
建設仮勘定		19,429	49,268	29,839	負債計		10,100,260	11,938,228	1,837,968
無形固定資産		62,859	63,907	1,048	(少数株主持分)				
投資その他の資産		2,162,569	1,761,662	400,907	少数株主持分		45,281	43,463	1,818
投資有価証券		1,734,562	1,554,170	180,392	(資本の部)				
繰延税金資産		33,899	35,913	2,014	資本金		7,730,621	7,730,621	-
その他		405,508	171,579	233,929	資本準備金		7,914,938	7,914,938	-
貸倒引当金		11,400	-	11,400	連結剰余金		8,872,167	7,857,881	1,014,286
					為替換算調整勘定		53,350	-	53,350
					その他有価証券評価差額金		62,544	-	62,544
					自己株式		668	9,702	9,034
					資本計		24,632,953	23,493,739	1,139,214
資産合計		34,778,494	35,475,430	696,936	負債、少数株主持分及び資本合計		34,778,494	35,475,430	696,936

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(12.4.1~13.3.31)	百分比	(11.4.1~12.3.31)	百分比	金 額	増 減
. 売 上 高	34,207,465	100.0	33,718,825	100.0	488,640	1.4
. 売 上 原 価	27,127,032	79.3	27,847,486	82.6	720,454	2.6
売 上 総 利 益	7,080,433	20.7	5,871,339	17.4	1,209,094	20.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,673,187	13.7	4,425,978	13.1	247,209	5.6
営 業 利 益	2,407,246	7.0	1,445,361	4.3	961,885	66.5
. 営 業 外 収 益	432,103	1.3	171,804	0.5	260,299	151.5
受取利息及び配当金	46,628		42,871		3,757	
持分法による投資利益	58,781		-		58,781	
そ の 他	326,694		128,933		197,761	
. 営 業 外 費 用	134,896	0.4	454,930	1.4	320,034	70.3
支 払 利 息	95,513		105,394		9,881	
そ の 他	39,383		349,536		310,153	
経 常 利 益	2,704,453	7.9	1,162,235	3.4	1,542,218	132.7
. 特 別 利 益	-		76,072	0.2	76,072	-
貸倒引当金戻入益	-		8,238		8,238	-
投資有価証券売却益	-		67,834		67,834	-
. 特 別 損 失	483,962	1.4	697,163	2.0	213,201	30.6
固定資産売却損	431,319		79,973		351,346	
役員退職引当金繰入額	-		325,650		325,650	
年金の過去勤務費用	-		242,665		242,665	
過年度退職給付引当金繰入額	35,204		-		35,204	
そ の 他	17,439		48,875		31,436	
税金等調整前当期純利益	2,220,491	6.5	541,144	1.6	1,679,347	310.3
法人税、住民税及び事業税	1,148,892	3.3	579,496	1.7	569,396	98.3
法人税等調整額	221,006	0.6	325,615	1.0	104,609	32.1
少数株主持分利益	3,413	0.0	3,284	0.0	129	3.9
当 期 純 利 益	1,289,192	3.8	283,979	0.8	1,005,213	354.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(12.4.1～13.3.31)	(11.4.1～12.3.31)	(増減)
連結剰余金期首残高		7,857,881	7,800,489	57,392
連結剰余金期首残高		7,857,881	8,014,861	156,980
過年度税効果調整額		-	214,372	214,372
連結剰余金減少額		274,906	226,587	48,319
配当金		234,906	191,587	43,319
役員賞与		40,000	35,000	5,000
当期純利益		1,289,192	283,979	1,005,213
連結剰余金期末残高		8,872,167	7,857,881	1,014,286

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(12.4.1 ~ 13.3.31)	(11.4.1 ~ 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		2,220,491	541,144
減価償却費		1,136,715	1,347,093
投資有価証券評価損		14,286	20,654
貸倒引当金の増減額		52,665	9,946
退職給与引当金の増減額		455,643	31,382
退職給付引当金の増加額		705,110	-
役員退職引当金の増加額		470	343,050
従業員年金過去勤務費用の増減額		262,722	262,722
持分法による投資利益		58,781	-
受取利息及び受取配当金		46,628	42,871
支払利息		95,513	105,394
為替差益		220,315	-
有価証券売却益		-	87,284
有価証券売却損		-	146,068
有形固定資産売却損		148,958	15,780
有形固定資産除却損		282,362	63,793
その他の投資評価損		3,600	-
売上債権の増加額		949,452	290,422
たな卸資産の増減額		239,798	877,824
その他資産の減少額		36,498	45,537
仕入債務の増減額		1,675,731	1,689,504
未払金の増加額		48,019	25,244
その他負債の増減額		99,282	38,284
役員賞与の支払額		40,000	35,000
小計		4,246,361	1,632,374
利息及び配当金の受取額		46,429	45,011
利息の支払額		102,591	105,425
法人税等支払額		657,946	492,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,532,253	1,079,610
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入		-	1,700,801
有価証券の取得による支出		28,748	20,508
有価証券の売却による収入		15,711	376,781
有形固定資産の取得による支出		458,304	358,660
有形固定資産の売却による収入		2,768	8,961
貸付金回収による収入		5,700	16,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		462,873	1,724,134
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の返済による支出		4,600,000	-
長期借入金の返済による支出		184,400	184,400
自己株式の取得による支出		4,097	4,891
自己株式消却に伴う支払額		-	402,554
少数株主に対する配当金支払額		1,595	-
配当金の支払額		234,906	191,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,024,998	783,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,871	10,163
現金及び現金同等物の増減額		1,947,747	2,010,149
現金及び現金同等物期首残高		5,626,601	3,616,452
現金及び現金同等物期末残高		3,678,854	5,626,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社	タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社
---------	----	---

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	1社	株式会社サンフコ
---------	----	----------

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
タイヨーインタナショナルインク	2月28日
開封金明食品有限公司	12月31日
株式会社サンフィールド	12月31日
テクノ・マーケティング株式会社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法

3) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

2) 無形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異35,204千円については、当連結会計期間で特別損失として一括償却しております。

4)役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

3)ヘッジ対象

外貨建予定取引

4)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

5)ヘッジの有効性評価の方法

振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計の適用

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))に基づき会計処理を行っております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は35,204千円減少しております。

金融商品会計の適用

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき会計処理を行っております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、経常利益は104,066千円、税金等調整前当期純利益は104,066千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有目的別に分類すると全てその他有価証券に該当し、投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点において流動資産の有価証券から投資有価証券へ100,426千円振替えております。なお、その他有価証券の評価差額につき、繰延税金負債控除後の金額を、資本の部においてその他有価証券評価差額金として計上しております。

外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更により連結財務諸表へ与える影響はありません。

なお、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表の注記)	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,316,891 千円	20,479,478 千円
2.自己株式の数及び貸借対照表計上額 1,232株	668 千円	20,426株 9,702 千円
3.担保に供している資産 投資有価証券	953,864 千円	投資有価証券 981,727 千円
4.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	256,783 千円
支払手形	325,555 千円
設備支払手形	48,645 千円

(連結損益計算書の注記)	当 期	前 期
1.販売費及び一般管理費に関する事項		
運搬・保管料	834,539 千円	827,170 千円
給 料	1,113,968	1,039,859
減 価 償 却 費	146,610	160,681
研究開発費	946,284	920,397
2.研究開発費の総額	946,284	920,397
	(全額販売費及び一般管理費に計上)	(全額販売費及び一般管理費に計上)

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	3,678,854	5,526,601
有 価 証 券	-	100,426
計	3,678,854 千円	5,627,027 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	0
株 式	-	426
現金及び現金同等物	3,678,854 千円	5,626,601 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

リース物件の取得価額相当額	当 期	前 期
工具器具備品	165,692	162,085
機械装置及び運搬具	16,206	22,566
計	181,898 千円	184,651 千円

リース物件の減価償却累計額相当額

工具器具備品	83,353	89,802
機械装置及び運搬具	11,715	14,622
計	95,069 千円	104,425 千円

リース物件の期末残高相当額

工具器具備品	82,339	72,282
機械装置及び運搬具	4,490	7,943
計	86,829 千円	80,225 千円

2.未経過リース料期末残高相当額、
「支払利子込み法」により算定

1 年 内	32,005	30,717
1 年 超	54,824	49,507
計	86,829 千円	80,225 千円

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	36,739 千円	41,233 千円
(減価償却費相当額)	(36,739 千円)	(41,233 千円)

4.減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計に関する事項)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
流動資産	未払事業税等	75,302	千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	56,249	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,970	
	その他	104,540	
	<u>繰延税金資産</u> 合計	<u>255,064</u>	千円
固定資産	減価償却超過額	45,006	千円
	役員退職引当金繰入額	142,217	
	退職給付引当金繰入超過額	148,332	
	ゴルフ会員権評価損	6,210	
	その他	3,772	
	<u>繰延税金資産</u> 合計	<u>345,538</u>	千円
固定負債	資産圧縮積立金取崩額	267,191	千円
	特別償却準備金取崩額	260	
	その他有価証券評価差額金	44,186	
	<u>繰延税金負債</u> 合計	<u>311,639</u>	千円
	繰延税金資産(負債)の純額	<u>33,899</u>	千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因となった項目別内訳			
	国内法定実効税率	41.4	%
	(調整)		
	国内より税率の低い海外子会社の利益	0.70	
	損金不算入等	1.28	
	持分法による投資損益	2.65	
	その他	2.45	
	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>41.78</u>	%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	1,413,097
ロ. <u>年金資産</u>	<u>817,258</u>
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	595,838
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	0
ホ. 未認識数理計算上の差異	109,271
ヘ. <u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>0</u>
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	705,110
チ. 前払年金費用	0
リ. <u>退職給付引当金(ト-チ)</u>	<u>705,110</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	98,768
ロ. 利息費用	40,050
ハ. 期待運用収益	18,244
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	35,204
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ. <u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>0</u>
ト. <u>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</u>	<u>155,779</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.7%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

有 価 証 券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	854,674	1,070,642	215,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	629,971	520,735	109,235
合 計	1,484,645	1,591,376	106,731

3. 時価の評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	-
関連会社株式	58,781
計	58,781
その他有価証券	
非上場株式	55,000
計	55,000

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	426	756	329
債 券	100,000	99,390	610
そ の 他	-	-	-
小 計	100,426	100,146	280
固定資産に属するもの			
株 式	1,476,395	1,752,146	275,750
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,476,395	1,752,146	275,750
小 計	1,576,821	1,852,292	275,470

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

 資本の部の控除項目 (当連結会計年度)
 401千円

 (固定資産)非上場株式(店頭売買株式を除く) 77,775千円

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価差益
通 貨	スワップ取引 受取米ドル 支払円	13,896,870	220,315	220,315
合 計		13,896,870	220,315	220,315

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年越		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	189,368	-	193,332	3,963
	買建 オランダギルダー	48,044	-	46,550	1,494
	スワップ取引 受取米ドル支払円	5,977,900	5,977,900	83,886	83,886
合 計					81,417

（注）1．時価の算定方法は、為替予約取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2．「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3．上記スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	山崎長孝	向陽興産株式会社	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接3.8	役員4名	当社損害保険の窓口	損害保険の代理店	31,930	保険料	-

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都中央区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名	製品の販売原料の仕入	製品の販売	1,323,100	売掛金	683,465
								原料の仕入	137,518	買掛金	32,305

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	山崎長孝	向陽興産株式会社	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接3.8%	役員4名	当社損害保険の窓口	損害保険の代理店	42,357	保険料	-

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都中央区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名	製品の販売原料の仕入	製品の販売	1,390,360	売掛金	515,059
								原料の仕入	428,216	買掛金	67,490

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全社の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全社の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当 期		前 期	
	(12.4.1～13.3.31)		(11.4.1～12.3.31)	
		前期比		前期比
F I 事業部	8,719,661	108.3 %	8,049,913	/
F M 事業部	9,288,282	105.7	8,784,605	
E P 事業部	4,990,701	103.8	4,806,803	
N F 事業部	2,950,919	124.0	2,378,849	
T C 事業部	778,772	99.1	785,586	
合 計	26,728,337	107.8	24,805,757	

(2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当 期		前 期	
	(12.4.1～13.3.31)		(11.4.1～12.3.31)	
		前期比		前期比
F I 事業部	8,943,502	103.4 %	8,651,475	/
F M 事業部	9,545,891	101.7	9,389,721	
E P 事業部	9,081,612	101.1	8,983,588	
N F 事業部	3,136,673	103.9	3,018,399	
T C 事業部	2,256,560	92.6	2,436,521	
商品販売部門	928,867	101.8	912,704	
観光事業部	314,360	96.3	326,414	
合 計	34,207,465	101.4	33,718,825	

(注) 事業部別の説明

1. F I 事業部

食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種抽出製品などの製造並びに販売をしております。

その他、化成品の製造並びに販売をしております。

2. F M 事業部

即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。

3. E P 事業部

各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。

4. N F 事業部

緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。

5. T C 事業部

農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の製造並びに販売をしております。

6. 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

7. 観光事業部

鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館（登旅第453号）「グランドホテル向陽」を運営しております。

平成 13 年 5 月 23 日

太陽化学株式会社

(Q-T 番号 2902)

平成 13 年 3 月期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(百万円)

区 分	H12 年 3 月期	H13 年 3 月期	対前期増減 (率)	
連結子会社	4社	4社	- 社	
持分法適用会社	1社	1社	- 社	
売上高	33,718	34,207	488	1.4
営業利益	1,445	2,407	961	66.5
経常利益	1,162	2,704	1,542	132.7
当期純利益	283	1,289	1,005	354.0

2 次期の業績予想

(百万円)

区 分	H14 年 3 月期		対前期 増 減
	中間期	通 期	
連結子会社	4社	4社	-
持分法適用会社	1社	1社	-
売上高	17,800	35,500	3.8%
営業利益	1,310	2,420	0.5%
経常利益	1,330	2,450	9.4%
当期純利益	730	1,350	4.7%

3 部門別売上高実績及び計画

(百万円)

	H12 年 3 月期実績		H13 年 3 月期実績		対前期増減額 / 率		H14 年 3 月期 (見込み)	
FI 事業部門	8,651	25.7%	8,943	26.1%	292	3.4%	9,150	25.8%
FM 事業部門	9,389	27.8%	9,545	27.9%	156	1.7%	9,690	27.3%
EP 事業部門	8,983	26.6%	9,081	26.6%	98	1.1%	9,450	26.7%
NF 事業部門	3,018	9.0%	3,136	9.2%	118	3.9%	3,520	9.9%
TC 事業部門	2,436	7.2%	2,256	6.6%	179	7.4%	2,390	6.7%
商品事業部門	912	2.7%	928	2.7%	16	1.8%	960	2.7%
観光事業部	326	1.0%	314	0.9%	12	3.7%	340	0.9%
合 計	33,718	100.0%	34,207	100.0%	488	1.4%	35,500	100.0%

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社における設備投資額は、僅少の為、設備の投資状況についての記載を省略しております。